



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL <http://sigmaxyz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03 (6430) 3400
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,547	△23.8	△364	—	△364	—	△476	—
26年3月期第2四半期	4,655	—	398	—	398	—	399	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△24.08	—
26年3月期第2四半期	22.17	—

- (注) 1. 当社は、平成25年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 平成26年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成26年3月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、平成27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,786	3,628	75.8	183.06
26年3月期	5,863	4,097	69.9	206.97

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,628百万円 26年3月期 4,097百万円

- (注) 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,950	△17.9	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	19,820,000株	26年3月期	19,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	19,803,497株	26年3月期2Q	18,000,000株

（注） 当社は、平成25年8月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、平成26年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により景気回復の兆しがみられるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価への上昇圧力や、欧州景気の下押し懸念及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。このような経済環境に加え、グローバル化、デジタル化、サービス化の進展が継続しており、日本企業はそれらへの対応が急務となっております。シグマクスは「戦略実現のシェルパ」として、お客様の戦略立案からビジネスモデル策定、ビジネスプロセス設計、事業運営体制及びITシステムの構築までを支援し、目指す成果を実現するまでをワン・ストップサービスとして提供すべく取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間においては、本年5月にシンガポールに現地法人(SIGMAXYZ Singapore Pte. Ltd.)を設立し、日本企業への現地支援体制を強化しました。加えて、市場の変化に対応してクラウドサービスを活用するアプローチへの転換を継続しており、5つのオフリング(*)のうち、「Global Supply Chain Planning」

「Heuristic Work Environment」及び「Business Management 3.0」の3つについては、開発が完了し営業活動を開始しております。うち、「Global Supply Chain Planning」については、本年6月にグローバル・サプライチェーン・マネジメントの仕組みをクラウドで提供する米国のOne Network Enterprises Inc.と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。「Real Digital Store Management」「Global Human Capital Management」の2つについては、当事業年度中に開発完了見込みです。

その他、営業活動の状況を考慮し、コンサルタントの拡充スピードを調整しております。また、M&Aアドバイザーサービス体制の強化を目指して、本年8月にT-Modelインベストメント株式会社と株式譲渡契約を締結しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,547百万円(前年同四半期比23.8%減)、営業損失△364百万円(前年同四半期は営業利益398百万円)、経常損失△364百万円(前年同四半期は経常利益398百万円)、四半期純損失△476百万円(前年同四半期は四半期純利益399百万円)となりました。

(*)

	オフリング名	概要
1	Global Supply Chain Planning (グローバル・サプライチェーン・プランニング)	クラウド型サプライチェーン・プランニング。共通のプラットフォームを、複数企業が利用することで、企業間の計画情報共有リードタイムをゼロにすると同時に、各社の販売管理、在庫管理、購買機能と連動することで、流通在庫を含めた削減及び販売機会ロスの低減を実現する。
2	Real Digital Store Management (リアルデジタル・ストアマネジメント)	小売業において、各社が有する実店舗情報とEC情報を統合管理し、効率的な在庫管理や顧客管理を実現する。さらに顧客のもつモバイル端末を重要な顧客接点と捉え、新しいショッピング体験を提供する。
3	Heuristic Work Environment (ヒューリスティック環境構築)	社員の創造性と組織のイノベーション力を高めるために、組織の壁をこえた活動(プロジェクト)、社内に保有する多種多様な人財の能力、経験(ダイバーシティ)の可視化、またいつでもどこでも情報や社員にアクセスできるデジタルモバイルワークプレイスなどを実現する。
4	Global Human Capital Management (グローバル人財マネジメント)	クラウド型統合人財管理システムの活用を通じ、TCOを大幅に削減すると同時に、グローバル人財の効率的なマネジメントを実現する。
5	Business Management 3.0 (ビジネスマネジメント3.0)	市場変化に即応するグローバル経営管理に必要な各種経営情報を、リアルタイムに提供する未来予測型の経営管理システム。さらにモバイル環境でのビューアー機能を提供することで、手計算やメールでの情報共有の手間をゼロにすると同時に、ペーパーレスマネジメントを実現する。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は3,823百万円となり、前事業年度末と比較して1,270百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が770百万円減少したこと、現金及び預金が517百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は963百万円となり、前事業年度末と比較して194百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが181百万円増加したこと、海外現地法人設立に伴い関係会社株式が28百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,786百万円となり、前事業年度末と比較して1,076百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,158百万円となり、前事業年度末と比較して606百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が645百万円減少したこと、賞与引当金が55百万円増加したこと、未払法人税等が31百万円減少したことによるものであります。また、固定負債はリース債務の減少により0円となりました。

以上の結果、負債合計は1,158百万円となり、前事業年度末と比較して606百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は3,628百万円となり、前事業年度末と比較して469百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が476百万円減少したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が3百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年8月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,341	2,172,405
売掛金	1,815,916	1,045,645
仕掛品	15,942	15,942
前払費用	69,138	178,295
繰延税金資産	499,676	391,624
その他	3,110	19,542
流動資産合計	5,094,125	3,823,456
固定資産		
有形固定資産	171,307	155,533
無形固定資産	446,950	628,254
投資その他の資産	150,744	179,598
固定資産合計	769,002	963,386
資産合計	5,863,127	4,786,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,454	169,444
リース債務	3,528	338
未払金	318,794	334,218
未払法人税等	41,955	10,209
預り金	45,421	47,681
賞与引当金	540,962	596,714
流動負債合計	1,765,117	1,158,607
固定負債		
リース債務	55	—
固定負債合計	55	—
負債合計	1,765,172	1,158,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,373,070	2,376,640
資本剰余金	623,070	626,640
利益剰余金	1,101,815	624,955
株主資本合計	4,097,955	3,628,235
純資産合計	4,097,955	3,628,235
負債純資産合計	5,863,127	4,786,843

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,655,927	3,547,353
売上原価	3,163,572	2,750,386
売上総利益	1,492,355	796,967
販売費及び一般管理費	1,094,032	1,161,885
営業利益又は営業損失(△)	398,323	△364,918
営業外収益		
受取利息	317	157
雑収入	30	110
営業外収益合計	348	267
営業外費用		
支払利息	180	44
営業外費用合計	180	44
経常利益又は経常損失(△)	398,490	△364,695
特別損失		
固定資産除却損	—	237
特別損失合計	—	237
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	398,490	△364,932
法人税、住民税及び事業税	16,235	3,876
法人税等調整額	△16,747	108,051
法人税等合計	△512	111,927
四半期純利益又は四半期純損失(△)	399,003	△476,860

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	398,490	△364,932
減価償却費	85,313	75,083
のれん償却額	27,067	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△147,343	55,752
受取利息	△317	△157
支払利息	180	44
売上債権の増減額 (△は増加)	201,647	770,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,880	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,104	△110,524
固定資産除却損	—	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△428,425	△645,009
未払金の増減額 (△は減少)	△179,274	9,423
その他	17,101	△14,171
小計	△60,784	△223,982
利息の受取額	731	157
利息の支払額	△180	△44
法人税等の支払額	△79,431	△26,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,664	△250,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,466	—
無形固定資産の取得による支出	△50,999	△242,536
関係会社株式の取得による支出	—	△28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,465	△271,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,435	△3,245
株式の発行による収入	—	7,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,435	3,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,565	△517,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,088,769	2,690,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,203	2,172,405

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、T-Modelインベストメント株式会社(平成26年10月1日付で、株式会社SXAに商号変更しております。)の株式を取得することを決議し、平成26年10月1日付で当該株式の取得を完了し、同社は子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

投資助言・代理業で登録済みの同社を子会社化することで、同社を通じた有価証券等の価値算定、並びにそれら価値に関する助言業等の業務遂行を可能とし、新たな収益機会を獲得するため。

(2) 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社SXA(旧社名 T-Modelインベストメント株式会社)
- ②事業内容 投資助言・代理業
- ③規模 平成26年3月期 資本金 1,500千円

(3) 株式取得の時期

平成26年10月1日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得した株式の数 150株
- ②取得価額 1,500千円
- ③取得後の持分比率 100.0%

(第三者割当増資の引受による関連会社化)

当社は、平成26年8月26日開催の取締役会において、株式会社Plan Do See Systemの実施する第三者割当増資の引受を行うことを決議し、平成26年10月1日付で払込を完了しております。本株式引受により、同社は関連会社となりました。

(1) 第三者割当増資の引受の目的

株式会社Plan・Do・Seeグループのノウハウと、当社の経営コンサルティング及びアプリケーション開発の経験と実績を組み合わせ、バンケット及びブライダルも含めた、日本やアジア特有のホテルビジネスを統合的に支援するアプリケーションをクラウドで提供し、ホテルの顧客満足度及び価値向上を支援するとともに、同グループとの人財及び事業の交流を活発化させることで、ホテル業界におけるさらなる知識・経験を蓄積し、事業領域の拡大を図るため。

(2) 引受した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

- ①名称 株式会社Plan Do See System
- ②事業内容 ホテル・旅館・結婚式場に関するコンサルティング、運営受託、その他の事業
- ③規模 資本金 51,000千円(平成26年2月設立)

(3) 払込期日

平成26年10月1日

(4) 引受した株式の数、引受価額及び引受後の持分比率

- ①引受した株式の数 980株
- ②引受価額の総額 98,000千円
- ③引受後の持分比率 49.0%